



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 理想科学工業株式会社

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長

(氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,556	△4.6	999	△43.3	1,146	△40.2	679	△50.4
28年3月期第1四半期	20,501	3.4	1,761	30.6	1,915	33.2	1,369	70.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △870百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,113百万円 (180.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.53	—
28年3月期第1四半期	34.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	86,080	72.2	62,175	72.2		
28年3月期	91,669	71.9	65,879	71.9		

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 62,175百万円 28年3月期 65,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,750	△5.0	1,900	△30.6	1,900	△29.6	1,400	△24.3	36.20
通期	82,000	△4.0	4,000	△38.9	4,000	△38.2	2,800	△46.8	72.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	47,406,332 株	28年3月期	47,406,332 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	8,817,392 株	28年3月期	8,518,192 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	38,769,265 株	28年3月期1Q	40,211,455 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業においてインクジェット事業の販売は増加しました。全体の売上は為替の影響により減少しました。営業利益は新製品の投入に伴う販売費用が増加したことと為替の影響により、前年を下回りました。売上高は195億5千6百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は9億9千9百万円（同43.3%減）、経常利益は11億4千6百万円（同40.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億7千9百万円（同50.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル108.14円（前年同期比13.22円の円高）、1ユーロ122.02円（同12.14円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は192億6千9百万円（前年同期比4.4%減）となりました。営業利益は9億3千9百万円（同44.6%減）となりました。

日本

インクジェット事業では、新製品の投入により本体の販売が前年を上回り売上が増加しました。孔版事業では、売上が減少しました。売上高は113億3千2百万円（同1.0%増）となりました。営業利益は新製品の投入に伴う販売費用が増加したことから、6億9千8百万円（同52.3%減）となりました。

米州

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が減少しました。売上高は為替の影響もあり12億9千1百万円（同20.2%減）となりました。営業損失は9千3百万円（前年同期は5千8百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、本体の販売が前年を下回り売上が減少しました。孔版事業では、一部の新興国で販売を伸ばし売上が増加しました。売上高は為替の影響もあり32億9千9百万円（前年同期比16.9%減）となりました。営業利益は8千6百万円（同60.8%減）となりました。

アジア

インクジェット事業では、販売が好調に推移し売上が増加しました。孔版事業では、一部の新興国で販売を伸ばし売上が増加しました。売上高は為替の影響により33億4千5百万円（同0.3%減）となりました。営業利益はインクジェット事業の販売が好調であったことが寄与し、2億4千8百万円（同258.5%増）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として不動産事業のほかプリントクリエイト事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は2億8千6百万円（同15.2%減）、営業利益は5千9百万円（同8.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は55億8千8百万円減少し860億8千万円となりました。また、純資産は37億4百万円減少し621億7千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.3ポイント増加し72.2%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金が12億9千6百万円増加し、受取手形及び売掛金が39億2千3百万円、有価証券が25億3千万円それぞれ減少しました。また、負債の部では、未払法人税等が7億5百万円、賞与引当金が8億8百万円それぞれ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,943	18,239
受取手形及び売掛金	15,257	11,333
有価証券	3,430	900
商品及び製品	7,740	8,060
仕掛品	730	747
原材料及び貯蔵品	2,728	2,390
繰延税金資産	2,305	1,879
その他	2,102	2,345
貸倒引当金	△300	△261
流動資産合計	50,938	45,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,928	20,823
減価償却累計額	△12,226	△12,357
建物及び構築物（純額）	8,701	8,466
機械装置及び運搬具	6,216	6,157
減価償却累計額	△4,772	△4,764
機械装置及び運搬具（純額）	1,444	1,392
工具、器具及び備品	16,910	17,370
減価償却累計額	△15,103	△15,156
工具、器具及び備品（純額）	1,806	2,213
土地	15,921	15,903
リース資産	413	385
減価償却累計額	△192	△175
リース資産（純額）	221	210
建設仮勘定	378	269
その他	10,121	10,224
減価償却累計額	△6,252	△6,161
その他（純額）	3,869	4,063
有形固定資産合計	32,343	32,520
無形固定資産		
のれん	83	72
ソフトウェア	1,582	1,479
その他	1,006	892
無形固定資産合計	2,671	2,444
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604	1,443
長期貸付金	54	40
繰延税金資産	969	983
その他	3,137	3,056
貸倒引当金	△51	△43
投資その他の資産合計	5,715	5,479
固定資産合計	40,730	40,444
資産合計	91,669	86,080

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,538	10,549
短期借入金	1,620	1,479
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	907	201
賞与引当金	1,676	867
役員賞与引当金	75	14
製品保証引当金	33	33
その他	7,345	7,510
流動負債合計	22,198	20,656
固定負債		
長期借入金	18	18
退職給付に係る負債	3,130	2,818
その他	442	411
固定負債合計	3,591	3,248
負債合計	25,789	23,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	50,287	48,633
自己株式	△11,675	△12,175
株主資本合計	67,506	65,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	△10
為替換算調整勘定	△246	△1,700
退職給付に係る調整累計額	△1,518	△1,466
その他の包括利益累計額合計	△1,627	△3,178
純資産合計	65,879	62,175
負債純資産合計	91,669	86,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,501	19,556
売上原価	8,225	7,705
売上総利益	12,276	11,850
販売費及び一般管理費	10,515	10,851
営業利益	1,761	999
営業外収益		
受取利息	40	31
受取配当金	24	25
為替差益	64	47
その他	62	69
営業外収益合計	191	173
営業外費用		
支払利息	16	15
固定資産除却損	9	9
その他	11	2
営業外費用合計	37	26
経常利益	1,915	1,146
特別利益		
受取和解金	242	—
特別利益合計	242	—
税金等調整前四半期純利益	2,158	1,146
法人税等	788	466
四半期純利益	1,369	679
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,369	679

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,369	679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	△147
為替換算調整勘定	399	△1,454
退職給付に係る調整額	△2	51
その他の包括利益合計	744	△1,550
四半期包括利益	2,113	△870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,113	△870
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が499百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が12,175百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	11,220	1,617	3,969	3,355	20,163	338	20,501
セグメント利益又は損失(△)	1,465	△58	220	69	1,696	64	1,761

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	11,332	1,291	3,299	3,345	19,269	286	19,556
セグメント利益又は損失(△)	698	△93	86	248	939	59	999

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

①自己株式の取得

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

800,000株

4. 取得価額の総額

1,000,000,000円

5. 取得期間

平成28年8月19日から平成28年9月23日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付